

Ⅱ. モザンビーク共和国における調査

第1 モザンビーク共和国の概況

(基本データ)

面積：79.9万平方キロメートル（日本の約2.1倍）

人口：約2,289万人、人口増加率2.26%（2009年：世銀）

民族：マクア・ロムウェ族など43部族

言語：ポルトガル語（公用語）、ツオンガ、ショナ、マクワ語その他部族語

宗教：キリスト教（41%）、イスラム教（17.8%）、原始宗教

政体：共和制

議会：共和国議会（一院制）、議員数250名（2010年1月18日就任。任期5年）

GNI：97億米ドル（2009年：世銀）

一人当たりGNI：440米ドル（2009年：世銀）

在留邦人数：353名（2010年11月現在）

1. 内政

1992年10月4日、ローマにおいてモザンビーク包括和平協定が調印され、独立後17年間にわたり続いていた内戦が終了した。同年12月には国際連合安全保障理事会決議により国連モザンビーク活動（ONUMOZ）が設立、1995年1月まで約2年間の和平プロセスが実施された。日本からONUMOZに対し、司令部要員、輸送調整部隊要員、選挙監視要員を派遣した。

和平プロセスの最終段階として、1994年10月、複数政党制の下で大統領選挙及び議会選挙が行われ、シサノFRELIIMO（モザンビーク解放戦線）党首が新大統領に選出された。議会選挙では、FRELIIMOが250議席中129の過半数を獲得した。

その後も選挙は着実に実施された。2004年12月には、第3回大統領選挙、議会選挙が実施され、ゲブザ与党FRELIIMO幹事長が大統領に選出された。その後2009年10月に第4回大統領選挙・議会選挙が実施され、ゲブザ大統領が再選、与党が勝利した。

2. 外交

独立当初はソ連、東独等東側諸国との関係が深かったが、1983年以降経済開発支援の必要性から積極的な西側接近外交を展開した。南部アフリカ開発共同体（SADC）メンバー。英連邦加盟（1995年11月）。ポルトガル語諸国共同体（1996年7月17日創設）加盟国。東南部アフリカ共同市場（COMESA）から脱退（1997年1月）。

3. 経済

内戦後の和平の進展に伴い、1990年代後半には平和の定着とともに毎年6%前後の経済

成長を遂げ、南ア等からの投資も活発化し、アルミ精練、マプト回廊計画、ベイラ回廊計画などの大規模プロジェクトが実施されている。

2000年、2001年と連続した洪水災害により経済は打撃を受けたが、2001年後半には、復興のためのインフラ修復事業や好調な外国直接投資を背景に回復基調を取り戻し、現在では年7～8%の経済成長を遂げている。

主要な経済指標は、経済成長率が6.3%（2009年：世銀）、インフレ率が3.25%（2009年：世銀）であり、主要貿易相手国は輸入が南アフリカ（48.8%）、オーストラリア（7.7%）、中国（6.7%）、アメリカ（5.8%）、輸出が南アフリカ（21.7%）、ベルギー（14.0%）、イタリア（10.8%）、スペイン（8.9%）（2009年：E I U）となっている。

4. 日・モザンビーク関係

（1）政治関係

1975年 6月25日 独立と同時に承認

1977年 1月12日 外交関係開設

1984年 10月 モザンビークは在中国大使館が本邦を兼轄（1993年12月に在京大使館開設）

1985年 4月 在タンザニア大使館より在ジンバブエ大使館へ兼轄換え

1993年 5月 在モザンビーク兼勤駐在官事務所開設（同月、モザンビークに対する国連平和維持活動（PKO）開始。司令部業務、輸送調整業務及び選挙監視業務のため合計169名派遣）

1995年 2月 同事務所へ移管（1995年1月PKO終了）

1999年 1月 在南アフリカ大使館へ兼轄換え

2000年 1月1日 在モザンビーク大使館開設

（2）経済関係

①貿易額（2009年：貿易統計）

輸出 51.28億円

輸入 27.34億円

②主要品目

輸出 車輜、石油製品、機械類

輸入 えび、たばこ、チタン鉱、アルミニウム合金

（3）二国間条約・取極

青年海外協力隊派遣取極（2002年7月）

技術協力協定（2005年3月）

（出所）外務省資料等により作成

第2 我が国のODA実績

1. 対モザンビーク経済協力の意義

モザンビークは 1992 年の和平協定締結後、国内の政治的安定を維持しつつ、着実に民主化と平和構築に努め、高い経済成長率を達成してきており、ドナー全体からも高く評価されている。しかしながら、一人当たりGNIは低く、我が国も、ODA大綱の重点課題の1つである「貧困削減」の観点から、同国の取組を積極的に支援している。

2. 基本方針及び重点分野等

PARPA II (2006～2009 年) (モザンビーク版貧困削減戦略文書 (PRSP) II) の策定を受け、2007 年 3 月経済協力政策協議を実施し、PARPA II の開発課題 3 本柱 (① 経済発展、② 人的資本、③ ガバナンス) の中でも「経済発展」に重点を置き、「地方開発・経済振興」を最重点開発課題とすることとした。これを踏まえ、我が国の対モザンビーク援助重点分野を、① 地方開発・経済振興 (農村開発、産業の活性化)、② 人的資源開発 (貧困層の基礎生活状況の改善)、③ ガバナンス (行政能力向上・制度整備) として取り組むこととした。新たな事業展開計画では、ナカラ回廊、環境・気候変動関連支援の強化等に鑑み、重点分野を、① 地域活性化 (回廊開発支援、農業開発、産業活性化)、② 環境・気候変動対策、③ 行政能力向上・制度整備 (保健・医療、教育、ガバナンス)、に整理している。

3. 重要事項等

同国は、サブサハラ・アフリカにおいて、援助協調の最も進んだ国の一つであり、イギリス、オランダ、スイス、ノルウェー等 19 ドナー (G19) が一般財政支援 (GBS、General Budget Support) を実施している。なお、セクターにおいては、教育、保健、農業、水等の各分野でモザンビーク政府とドナー間での緊密な協議の下、援助が進められている。

4. 参考（一人当たりGNI 440ドル（2009年）、人口2,289万人（2009年）、世銀）

(1)我が国の対モザンビークODA実績（単位：億円）

年度	有償	無償	技協
2005	-	18.16	4.69
2006	32.82(70.89)	19.64	7.83
2007	-	16.38	8.60
2008	-	39.40	8.37
2009	59.78	47.35	10.72
累計	92.60	855.67	96.36

1. 有償、無償はE/Nベース、技協はJICA経費ベース
2. 有償の累計は債務繰延・債務免除を除く。また、（ ）内の数値は債務免除額。

(2) DAC諸国のODA実績（支出純額、単位：百万ドル）

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2004	米 109.96	スウェーデン 67.92	デンマーク 67.42	英 65.92	ノルウェー 61.06	19.41	731.25
2005	米 85.36	英 80.84	スウェーデン 79.25	ノルウェー 67.94	デンマーク 64.87	14.77	760.21
2006	米 108.85	日 106.83	英 99.36	スウェーデン 91.75	デンマーク 71.07	106.83	938.31
2007	米 153.38	英 115.68	スウェーデン 103.57	デンマーク 92.39	蘭 80.66	27.77	1,073.21
2008	米 226.66	英 197.88	スウェーデン 119.60	蘭 105.70	ノルウェー 96.67	23.72	1,340.28

(3)最近の我が国の主な経済協力実績（単位：億円、E/Nベース）

円借款	無償資金協力	技術協力
H19.3 モンテプエスーリ シンガ間道路計画 (32.82)	H21.3 緊急給水計画(10)及び 食糧援助(9.2)	<ul style="list-style-type: none"> ・「ザンベジア州持続的給水・衛生改善」 ・「ソファアラ州におけるHIV／エイズ啓発のためのIEC活動強化」 ・「テテ州EPI実施体制強化」 ・「ザンベジア州ナンテ地区稲作生産性向上のための技術改善プロジェクト」 ・「ナカラ回廊農業開発研究能力向上プロジェクト」
H22.3 ナンプラークアン バ間道路改善計画 (59.78)	H21.10 中学校建設計画 (10.15)	
	H22.3 食糧援助（二次補正） (9.70)	
	H22.3 地雷除去計画（UND P連携）	
	H22.4 森林保全計画（21年度 二次補正）(7.00)	
	H23.3 食糧援助（22年度補正） (10.00)	

第3 調査の概要

1. マプト市小・中学校建設計画（東洋の星小学校）（無償資金協力）

（1）事業の背景

モザンビークは、1975年にポルトガルから独立した後、1977年から1992年まで内戦が続き、社会インフラの破壊や組織の弱体化、人材レベルの低下などを招いた。そして、現在でも、こうした社会的損失は、社会経済発展の大きな障害となっている。首都マプト市は、経済的な理由や洪水被災により人口流入が顕著となっており、また、長引く内戦により、施設の改修や修繕はほとんど手が付けられなかったため、学校の施設の傷み方が激しい。また、人口流入に対応できるだけの教師も不足しているといった状況にある。このため、マプト市内のほとんどの小学校では3部制授業を余儀なくされており、教育課程の未消化などが問題となっている。

また、中等教育においては、小学校等の施設整備が進む中で小学校の履修者が増えており、社会経済の復興に伴い中等教育を修了した者の雇用の動きが増加しているなどから、中学校への進学需要が高まっているため、施設の不足が深刻化している。

こうした状況の下、モザンビーク政府は、マプト市の初等教育環境を改善するため「マプト市小・中学校建設計画」を策定し、この計画のため、小学校及び中学校の整備に必要な資金について、日本に対し無償資金協力を要請したものである。

（2）事業の目的

マプト市内の児童数増加に対応するため、小・中学校の新設・建替等により、初等教育においては3部制授業の解消による教育の質の改善を、また、中等教育においては教育機会の増大を図る。

（3）事業の概要

事業名：マプト市小・中学校建設計画

実施時期：2001年度

供与限度額：9.84億円

案件概要：小学校について、5校の新設、2校の建て替えにより、112教室を新設し、中学校においては、2校24教室の新設及び必要機材の供与を行った。

（4）現況等

派遣団が訪問した小学校は、本計画による新設小学校の1校で、通称「東洋の星」小学校と呼ばれている。同校では、レリア校長から説明を聴取した後、校舎及び授業の様子を視察した。その際、マプト州政府教育関係者、地区代表者などの学校関係者が列席していた。また、同校による歓迎式典が催され、派遣団は、数百人に及ぶ生徒が見守る中、生徒

代表に対し、サッカーボールを贈呈するなど生徒と交流の機会を持った。なお、同校玄関の壁には、日本のODAで供与したことを記念するプレートを見ることができた。

<説明概要>

同校の規模は、生徒数が1年から7年生までで約3,500人、教員構成は、校長（40代女性）、教員62名（30代後半～40代）、体育教師1名（30代男性）、青年海外協力隊（JOCV）1名（任期2年）となっている。昼間の小学部は、3部制で行われており、また、近隣の中学校が生徒数増加によって校舎に収容できないことへの対応として、同校で夜間授業が行われている。

同校に派遣されている青年海外協力隊は、同校の初代隊員として、体育授業の改善のためのサポートに取り組んでいるとともに、また、モザンビーク・サッカーナショナルチームの指導を手掛けるなど、積極的に活動している。なお、歓迎式典の際には、この隊員が司会を行うなど、同校で中心となって活動していることが分かった。なお、同隊員は企業からの現職参加とのことである。

レリア校長からは、新しく学校ができるまで、この地区に住む子供達は、遠くの学校まで歩いて通わなければならなかった。そのため、子供達が通学しやすくなり日本に大変感謝している、机や椅子など小さい支援でもかまわないので、まだまだ日本の支援を必要としており、協力していただきたい、との話があった。

<所感>

マプト市内の小学校は整備がある程度進んできている一方で、中学校が生徒数の増加に対応できていない。東洋の星小学校は、夜間に中学生向け授業を行うことで、中学校不足への対応を図っている。今後とも、小中学校の新設等の学校整備支援や教員養成支援といった文教関係支援を必要としている。

なお、マプト市内には、無償資金協力により建設された小中学校へ6名の青年海外協力隊が派遣されており、6校での合同運動会の開会や、初等教育における情操教育の質の向上（たとえば音楽授業や服飾デザイン等）といった活動に取り組んでいる。



(写真) 東洋の星小学校で生徒と交流

2. 道路維持管理能力向上プロジェクト（技術協力）

（1）事業の背景

モザンビーク道路公社（ANE）は、モザンビークの道路インフラを整備する公的機関であり、日本のODAによるインフラ支援の際のカウンターパートに当たる。ANEは、これまで、世界銀行やECによる支援や、自国予算による国内のインフラ・プロジェクトに取り組んできた経験があるなど、同国における役割と権限は大きい。

他方、近年、職員の退職等による組織力・経験力・技術力の低下が、他ドナーからも問題視されている。ANEが行う道路維持管理業務は、全て委託されている。ただ、委託先コンサルタントや請負業者の管理や指導のできる職員の育成が必要となっている。

（2）事業の目的

マプト及びマプト近郊のモデル地域において、道路維持管理が適切に実施されるよう、道路維持管理能力を向上させる。

（3）事業の概要

案件名：道路維持管理能力向上プロジェクト

実施時期：2011年8月～2014年8月

協力総額：2.4億円

案件概要：ANEにJICA専門家を派遣し、道路点検、道路維持管理、道路補修に係る手法のレビュー、問題の分析等を通じた人材育成に取り組む。

（4）現況等

派遣団は、ANE本部を訪問し、グラシャネANE総裁及びJICA専門家から説明を聴取した後、敷地内のオフィス等を視察した。

ANEは、1999年に公共事業住宅省の道路・橋梁局が独立して設立され、その後、2003年にANEと道路基金とに分離した。ANEは、本部に4局と10の地方事務所を有し、職員数は全国で480名である。日本との関係では、道路・橋梁建設案件の実施機関であり、道路維持管理能力向上プロジェクトのほか、イレ・クアンバ間道路橋梁整備計画（協力準備調査）、ナンプラ・クアンバ間道路改善事業（有償）等の案件がある。現在、JICAからは、ANEに長期専門家が2名、短期専門家が3名派遣されている。

派遣団が説明を受けたJICA専門家は、ANE内のオフィスに常駐しており、ローカルスタッフとともに、主にプロジェクトに係る情報収集・分析、そして活動計画の策定などに取り組んでいる。

JICA専門家からは、「道路維持管理能力向上プロジェクト」は人材育成が目的である、道路点検・道路維持管理・道路補修を行う人材の継続的な育成が必要である、将来の目標は、適切な技術と品質管理を通じたライフサイクルコストの最小化である、国道は簡

易舗装のため穴の空いた箇所が多く、それを一つずつ補修するといった地道な作業を続けているが、予算不足で十分に対応できていない、といった説明を受けた。

モザンビークでは、国道の維持管理や補修のための職員の人材育成といった課題に対し、日本人専門家が大きな役割を果たしている。同国では、道路インフラ等の整備を重点分野に位置づけてはいるものの、まだまだ十分とは言えない。今後、ANE自身が広大な国土全体にわたり十分な道路整備・維持管理を実施できるよう、資金面での支援はもとより、職員の技術の向上、能力の向上といったキャパシティ・ビルディングへの効果的な支援が必要とみられる。



(写真) ANE 総裁から説明を聴取

<説明概要及び質疑応答>

グラシャネ総裁からは、次のような説明があった。

我々は、日本を道路の強力なパートナーと認識している。これまでの多大な貢献に感謝する。日本は、津波の大災害があったにもかかわらず、モザンビークに対する支援を中止せず、約束を果たし続けていることに感謝する。

他のドナー国は、長い時間をかけて検討しているにもかかわらず、支援の実施に結び付いていない分野があるのに対し、日本は、道路だけではなく、他の分野でも支援が実施されており、こうした支援には、例えば、ナカラ回廊や港湾の改修といった支援がある。モザンビークの北部地域では、人口が増加しているなど経済的に非常に重要な場所である。

日本は、ANEに対し、インフラへの支援のみならず、能力向上の分野においても支援していただいている。知識、そして技術は、その者でなければ得られない。日本は、職員、そしてANEに、能力向上の必要性を気づかせてくれた。我々は、引き続き能力向上に取り組みたい。

(Q) ANEの管理する道路はどのくらいか。

(A) ANEは国道を管理しており、約3万キロメートルある。整備率を見ると、20%がアスファルト舗装済で、残り80%は未舗装である。現在、舗装整備中の道路が2,000キロメートルあり、そのうち日本の支援で500~600キロメートルが整備されている。

(Q) ANEスタッフはどれくらいいるのか。

(A) ANEスタッフは480人である。そのうち200人がマプトで勤務しており、その他は各州で勤務しており、地方の道路を見守っている。

なお、ANEが必要と考える予算規模は約5億ドルであるが、実際には半分程度しか手当てできていない。一番必要な予算はメンテナンスに係る予算である。なお、ANEの予算は、60～70%が海外援助によるものである。

(Q) ドナー国はどれくらいか。

(A) 日本を含め17か国である。

(Q) ドナー国がいくつかある中で、日本に期待する役割は何か。

(A) ANEには、メンテナンス技術を向上するための「道路トレーニングセンター」がある。そこにはメンテナンスの知識や技術を持っているスタッフがいるので、そのスタッフの能力向上に力を入れたい。ANEの技術者は、センターで訓練を受けることとされているが、メンテナンスの知識や技術が十分ではない。日本の支援の特徴としては、一つ目は、援助実施の際、ANEの職員をパートナーとして扱っていただいていること、二つ目は、大変な時期であっても、様々な支援を継続していることである。

3. 日本・ブラジル・モザンビーク三角協力による熱帯サバンナ農業開発プログラム（有償資金協力）

（1）事業の背景

モザンビークの農業部門は、GNPの約27%、総輸出額の約10%を占め、労働人口の約80%が従事している。一方、モザンビークで農耕可能とされている国土面積は3,600万ヘクタールであるが、このうち実際に耕作されている面積は約16%、570万ヘクタールに過ぎないとみられている。モザンビーク北部に広がる熱帯サバンナ地帯は、年間を通じた一定の雨量、そして広大な農耕可能な土地に恵まれており、農業生産拡大のポテンシャルは高い。ただ、多くは未開墾地である。また、農家の経営規模は零細であり、更に営農形態は、伝統的な天水農業である。そのため、農業生産性は著しく低い。大規模農家であっても、粗放型営農が基本で、農地の整備は進んでおらず生産性は低い。

そのため、灌漑排水等の農業基盤整備のための資本投入や生産性向上のための農業技術の導入による、耕地面積の拡大、そして農業生産性の向上が期待されている。

モザンビーク農業省の「モザンビーク農業研究所（IIAM）」は、モザンビーク北部に2つの地域農業試験場（ナンプラ及びリシंगा）を有しているが、それらの施設・研究者は十分でなく、地域に適した農業技術の開発研究が遅れている。

かつてモザンビークと同様に広大な未開墾の熱帯サバンナ地帯を有していたブラジルは、1970年代から日本の協力でセラード開発に取り組み、いまやセラードは大農業生産地帯へと発展した。日本とブラジルでは、その知見や農業技術を熱帯サバンナが広く分布するアフリカ諸国に移転するという農業開発支援策の検討が進んでいた。

モザンビークは、比較的安定した政治状況にあることや高い農業ポテンシャルがあることに加え、ブラジルと似た緯度に位置することなどから、日本・ブラジルの三角協力による農業開発の支援対象となったものである。

(2) 事業の目的

日本・ブラジル・モザンビーク三角協力により、モザンビーク北部における農業開発を通じ、小規模農家の貧困削減、国内食料問題の低減を図る等、食糧安全保障に貢献する。

(3) 事業の概要

案件名：日本・ブラジル・モザンビーク三角協力によるアフリカ熱帯サバンナ農業開発プログラム（プロサバンナ構想）

案件概要：

- ・対象地域：北部ナカラ回廊周辺地域（熱帯サバンナ地域）
- ・対象作物：自給作物（キャッサバ、トウモロコシ等）、商品作物（綿、タバコ）等
- ・協力内容：

(第1フェーズ：準備段階)

- (1) 基礎調査（協力準備調査）：モザンビーク及びセラード地域の農業に関わる情報収集（2010年3月終了）
- (2) ナカラ回廊農業開発研究・技術移転能力向上プロジェクト（技プロ）：試験場レベルでの土壌改良研究、作物選定、適品種選抜等（2011年5月開始）
- (3) 地域総合農業開発計画（マスタープラン）の作成（技プロ）：ナカラ回廊沿線地域の絞り込み、対象地域での開発計画策定等（2011年度開始）
- (4) 実証事業・農業技術普及（技プロ）：農村レベルでの実証調査。環境配慮ゾーニング、農産物増産支援、組合活動の促進、バリューチェーン構築等（2012年開始予定）

(第2フェーズ（構想）：事業化段階)

- (1) 「モザンビーク熱帯サバンナ農業開発モデル」構築後、農業開発の面的拡大を求めて、無償資金協力、円借款の資金協力を想定。
- (2) 日本・ブラジル民間企業との連携、国際機関（世銀）等との連携も想定。

将来構想（長期構想）：「モザンビーク熱帯サバンナ農業開発事業」の成果を踏まえて、アフリカ熱帯サバンナ地帯の持続可能な市場型農業開発を普及・拡大させ、アフリカの経済発展と世界の食糧安全保障に貢献する。

また、モザンビーク北部のナカラ回廊及び周辺地域では、道路・橋梁・港湾の整備・改修といった社会基盤整備、そして上述のプロサバンナ構想を進めることで、当該地域の地域総合開発を実施する「ナカラ回廊開発・整備プログラム」が進められている。

ナカラ回廊は、モザンビーク北部のインド洋岸に位置するナカラ港からマラウイ首都リロングエを経て、ザンビアの首都ルサカに至る国際経済回廊であり、ここを整備することは、モザンビーク国内のみならず、国際的な流通機構の整備、広域経済の活性化、住民の生計向上及び貧困削減に資するという裨益効果が期待されている。

プロサバンナ構想の概況図



(出典) JICA資料

ナカラ回廊農業開発研究・技術移転能力向上プロジェクトの枠組み



(出典) JICA資料

(4) 現況等

派遣団は、モザンビーク農業研究所を訪問し、ビアス所長及びJICAから説明を聴取した後、敷地内の試験場を視察した。

同研究所は、農業省研究機関として、マニカ州、ナンプラ州、ニアサ州、ガザ州に拠点を置き、農業省及び農業セクターの研究能力向上、そして地方農民・民間企業への技術移転や指導等を行っている。また、日本がブラジルと協力して取り組んでいるプロサバンナ構想(ProSAVANA)に取り組んでいる。

このプロサバンナ構想は、農業開発を中心とした事業であり、農業開発を通じた住民の所得・生活向上を目指すものである。そのため、プロサバンナ構想とともに、同じモザンビーク北部で実施されているナカラ回廊の開発や整備を通じ、農業だけでなく、地域のインフラも整備するという、地域全体の開発を進めようとする大プロジェクトである。

このように、プロサバンナ構想は、ナカラ回廊開発とともに、モザンビークの二大プロジェクトであって、アフリカ全域の貧困撲滅・経済発展、世界の食料安全保障に貢献するものとして、日本は主体的かつ積極的な支援が必要である。

なお、派遣団は、研究所内の研究施設で、土壌の分析等を行う研究室を視察したが、装置等の老朽化が顕著であった。

<説明概要及び質疑応答>

ビアス所長からは、次のような説明があった。

日本のブラジルでの経験を生かした3か国協力であるプロサバンナ構想の目標は、モザンビーク北部のナカラ回廊地域において、競争力のある農業を実現することである。

この構想は、大きく2つのフェーズに分けられる。第1フェーズは、計画書の準備段階であって基礎調査等を行うものである。第2フェーズは、この計画書に基づく事業化のプロセスで10年計画である。この構想で想定している対象作物は、今のところキャッサバやトウモロコシ、そしてコメである。同構想は、農業の技術移転や農家の収入増、さらに農産物輸出展開までを見越した構想であって、モザンビークの「グリーン・レボリューション戦略」に沿って実施したい。これまで、同構想については日本・ブラジル・モザンビーク合同ミッション等が開催されるなど精力的に取り組んでいる。また、本年(2012年)2月以降に広域合同ミッションを、さらに5月頃に、日本とブラジルの民間企業がミッションを行う予定である。

(Q) モザンビーク北部の熱帯サバンナ地帯では、どのように土壌を改良するのか。

(A) まずは土壌の細かなデータ分析を行うことで、作付けしやすい作物を見出すことが大切である。なお、プロサバンナ構想の主要な対象地域であるナンプラ周辺は、弱酸性の土壌のため、土壌改良が必要とみている。これまでのサンプル調査によって、各地域の土壌特質などを分析しており、今後の開発計画において、調査結果を活かして品種選定していく。

(Q) キャッサバやトウモロコシは、弱酸性の土壌に合うのか。

(A) キャッサバは非常に強い作物であり、酸性土壌においても十分育成は可能である。

なお、現在、対象として想定しているキャッサバ、トウモロコシ、そしてコメだけでなく、土壌に合った作物の選定を検討していきたい。

(Q) グリーン・レボリューション戦略とはどのようなものか。

(A) グリーン・レボリューション戦略は、モザンビーク経済にとって農業の占める重要な地位を踏まえて農業省が2007年に策定したものである。これは、一つ目に、小規模、中規模、大規模全ての農家を対象に、生産性と生産量のアップを図る、二つ目に、資源の管理、維持管理を向上させるという大きな柱がある。



(写真) I I A M プレゼン資料

4. ボアネ農業専門学校（青年海外協力隊）

（1）概要

ボアネ農業専門学校は、中等教育前期（8～10 学年）を終了した 16 歳以上の男女を対象に、農業及び畜産分野の職業訓練を行う高校（3 年間）で、生徒数は 300 人。教育文化省の下に設立され、年間の授業料は 50 米ドル程度とのことである。

（2）現況等

派遣団は、マプト市から 40 キロ西に向かった郊外にあるボアネ農業専門学校を訪問した。ムガベ同校校長及び海外青年協力隊隊員に案内され、農場内の鶏舎、ウサギ小屋、豚舎そして広大な圃場を視察した。同校では、隊員 2 名（1 名は着任したばかり）が、野菜栽培などについての実習を担当、学校内にある展示圃場を活用して、新しい栽培方法の紹介や非伝統的作物の紹介・教授を行っている。



（写真）ボアネ農業専門学校の農場

<隊員の説明概要>

養鶏場には、ケージが整備されている。一つ目は J I C A 支援により導入されたものであるが、二つ目以降は学校の卵の売上げ収入で整備しているものである。また、施設の修繕や家畜の取扱などの指導もしている。広い農場では穀物生産だけでなく、園芸農業等の指導も行い、質の高い農産物生産への技術指導に取り組んでいる。

なお、この学校の近隣には、中国が最近整備した巨大な「農業センター」がそびえたっていたが、人影も駐車場の車も無く、運用が始まっているかは不明であった。

5. ジンペト国立競技場

（1）概要

ジンペト国立競技場は、中国の無償資金協力（約 5,700 万米ドル）によって建設された多目的競技場で、4.2 万人を収容できる（2011 年 4 月完成）。ここは、マプト市内の国道 1 号線沿いにあるものの、ダウンタウンから離れたマプト国際空港よりも、さらに北部にあるなど、十分な交通手段を持たない市民にとって、必ずしも行きやすい場所ではない。こ

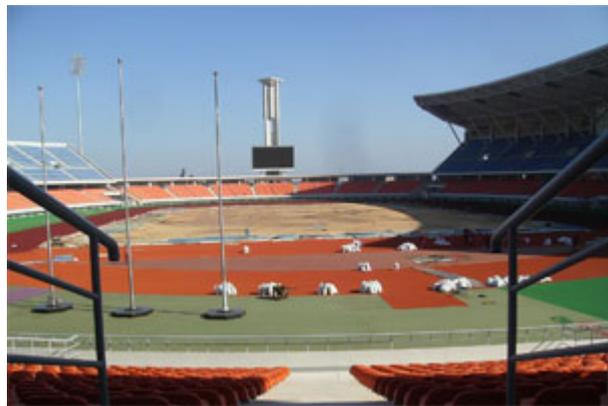
こは2011年9月に開催されたサッカーの第10回オール・アフリカン・ゲームで、メインスタジアムとして利用された。

(2) 現況等

派遣団は、ジンペト国立競技場を訪問し、担当者の説明を受けた。そして、グラウンドや場内施設を視察した。

中国の援助で整備された本競技場での試合数は、月に2回程度しかなく、派遣団が視察している時も、利用者の姿は皆無であった。競技場近辺は低所得者層が多く居住する地域にあるからか、巨大なスタジアムであるにもかかわらず閑散とした雰囲気が漂っていた。競技場は外見上、立派な造りであるものの、国旗掲揚台がグラウンド内に位置している、観客席が平らな作りになっているため視界に難があるなど、日本の競技場と大きく異なる構造との印象を受けた。

日本のODAにおいては、被供与国の要望を的確に踏まえ、現実的かつ実効性のある援助とすることで、箱もの整備にとどまらない支援、すなわち地域住民、ひいては国民全体への裨益効果の期待できる支援を行う必要がある。



(写真) ジンペト国立競技場全景

<所感>

援助外交を活発化させる中国は、アフリカ各国において、こうした競技場をはじめ、非常に華美で立派な施設を建設し続けており、ここでは、その一端を垣間見ることができた。なお、マプト市内にある中国大使館の建物は、中華風屋根瓦が備わったビルディングで、ひととき目立っている。

第4 意見交換の概要

1. アイレス・ボニファシオ・バプティスタ・アリ首相

(首相) 2国間の友情関係・協力関係を歓迎する。私は、首相になる前は、教育省におり、その後、教育文化大臣を務めた。

これまでの日本の協力では、特に地方行政や学校建設の分野への協力に大変感謝している。教育は未来のための投資である。日本による教育分野の支援によって、多くの人々が訓練され、将来の人材育成にも大いに寄与している。また、インフラ支援においても、日本の支援に大変感謝している。

農業分野への支援、例えば日本、ブラジル、モザンビーク三角協力によるプロサバナ構想への支援は、大きな効果をもたらすものとして、非常に重要な案件と認識している。その他、農業分野への支援についていえば、特に日本の稲作への支援が非常に重要である。先週、ザンベジア州のナンテ地区を訪問し、JICAによる「稲作生産性向上のための技術改善プロジェクト」の状況を視察した。

こうした日本の支援には今後も期待している。これまでの日本の協力には本当に満足し、また大変感謝している。

(派遣団) アリ首相に会うのは、実は2回目である。首相は、TICAD4への参加のために日本に訪れた際、愛媛県を訪問してくださり、その時にお会いした。再度お目にかかれて光栄である。

東日本大震災に際して、日本に対し、心の温まるご支援をいただき、本当に感謝している。ゲブザ大統領からもお見舞いをいただき、また、大統領夫人発案の「平和と連帯のための行進」にも参加いただき、こうした活動に日本の国民は勇気づけられた。日本としては、今後ともODAなどの支援を継続していきたい。

2020年のオリンピックに東京は立候補している。東日本大震災の復興途上の日本にとって、開催の招致と成功は、世界に対する日本復興の証になると考えている。

(派遣団) 2点申し上げたい。一つ目は、三角協力について、日本は今年5月にJICA、民間企業を貴国に派遣し、ブラジルとモザンビーク企業とでナカラ回廊の熱帯サバナ地帯を農地として開拓するための調査を行うと承知している。日本の援助の一例と



(写真) アリ首相との意見交換

して、ブラジルをアメリカと並ぶ世界有数の大豆輸出国にした、1980年代のセラード開発の成功がある。モザンビーク北部の熱帯サバンナ地帯を世界有数の食糧倉庫に変えることで、世界の食糧安全保障に貢献できるものと考えている。三角協力をより深めることで事業が成功し、日本とモザンビーク2国間の信頼と理解が深まることと確信しており、首相の本事業への絶大な協力をお願いしたい。

二つ目は、日本は、国難ともいえる東日本大震災を乗り越え、T I C A D 4で約束した公約を実現していく決意である。来年、横浜でT I C A D 5が開催される。前回同様にゲブザ大統領の参加を期待するので、首相からもご配慮いただきたい。

(派遣団) 教育に造詣の深い首相と話ができて大変うれしい。首相は2月20日から24日まで日本を訪問すると伺った。これを機に、2国間関係の一層の強化を期待する。

今日、首相府に来る前に、モザンビーク在住の日本の経済関係者と会い、日本企業の貴国に対する経済的関心が大変高まっていることを伺った。なお、日本企業のモザンビークへの投資は、モザンビークへの技術移転、そして、モザンビーク国内の雇用を生み出す大きなメリットがあり、こうした観点からも、日本企業のモザンビークへの進出には、様々な配慮をいただきたい。

(首相) まず、日本企業のモザンビーク進出が成功するよう配慮したい。

また、今回、こうして日本の国会から派遣団が訪問したことに大変感謝している。団長は愛媛県出身とのことであるが、私は、ゲブザ大統領とともにT I C A D 4で訪日した際に愛媛県も訪問し、その際に愛媛大学と覚書を結んだことを覚えている。ゲブザ大統領へのT I C A D 5参加要請については、私から必ず伝える。ゲブザ大統領もきっと要請に応じてくれると思う。

2020年オリンピックについて、モザンビーク国民は、日本で開催されることを期待しており、東京開催を応援したい。

プロサバンナ構想については、モザンビーク政府として非常に関心の高い案件であり、しっかり取り組んでいきたい。この案件の重要なポイントは、人材育成が不可欠であるということである。

我々は、プロサバンナ構想のように、包括的な形でのモザンビーク支援に非常に感謝している。これまで日本からは、農業のみならず各種インフラ整備など、支援を包括的に実施していただいている。今後、モザンビーク北部の主要都市であるナンプラとクアンバ間の道路整備への支援のみならず、その先のリシंगाについても支援していただきたい。これらの道路が全てつながれば、モザンビークだけでなく、隣国のマラウイまでつながるため、経済的に非常に重要だからである。

モザンビークには、日本企業にもっと来ていただきたい。日本企業の投資に大いに期待しており、政府としても、日本側が仕事しやすいよう支援していきたい。

2. アイウバ・クエレネイア企画開発大臣

(大臣) 日本との友好関係は深く非常に良好と認識している。

日本のモザンビーク支援は、貧困削減という大目標に向けた支援であり、大変感謝している。特に、橋梁、道路、回廊、三角協力、保健分野といったあらゆる分野に対して支援していただいていることに感謝する。モザンビークは最近7%の経済成長率を維持しており、今後、モザンビークへの日本企業進出に強く期待している。

日本とモザンビークとの2国間関係が、ますます発展することを期待する。

(派遣団) 今般の訪問目的は、日本のODAの実態を視察することである。本日は午前中に、小学校を訪問し、また日本企業関係者と意見交換をした。日本企業のモザンビークに対する関心は非常に高い。日本のモザンビークに対するODAは、過去3年で3倍となっている。今後もモザンビーク発展のために支援を続けたい。

(大臣) モザンビークは、1975年の独立時から、日本に支援していただいている。



(写真) クエレネイア大臣との意見交換を終えて

日本の経済協力は、インフラの他、農業、教育、保健等、モザンビークの重点分野で行われており、また、日本の民間企業の投資も増えてきている。こうした経済活動の活性化は、モザンビークという国への信頼の証であると考えます。

ODAでは、特に、ザンベジ川をはさみザンベジア州とテテ州とを結ぶ橋梁の建設や、ナンプラ、クアンバ、その先のマンディンバにつながる道路改善計画への支援に感謝している。橋梁及び道路の整備は、特に貧困の削減につながる多大な経済効果のあるものだと認識している。また、モザンビークにとって最も重要なセクターである農業への支援にも大変感謝している。

さらに、ナカラ港を東端とするナカラ回廊開発支援にも感謝している。同事業は内陸部とモザンビークの最も重要な港とを結ぶ事業であり、引き続き協力していただきたい。

なお、食料援助について、日本からは毎年コメ援助を受けている。日本では東日本大震災という大災害にもかかわらず、支援を継続しており、大変感謝している。

なお、いま政府が取り組んでいる改革は、汚職問題の解決である。我々は、汚職問

題に関し検査室を設けるなどして取り組んでいる。

(派遣団) 2点申し上げたい。一つ目は、三角協力についてで、日本は、今年の5月、商社、農業機械メーカー、民間企業をモザンビークに派遣し、ナカラ回廊の熱帯サバンナ地帯を農地として開拓するための調査団を派遣する予定である。北部の熱帯サバンナ地帯を世界有数の食糧倉庫に変えることで、世界の食糧安全保障に貢献できると考えている。本事業への大臣のご配慮をお願いしたい。

二つ目は、日本が開催するT I C A D 5が来年6月1日から横浜で開催されることが決まった。それに先立ち、閣僚級のフォローアップ会議が本年4月下旬に予定されている。大臣に対応方願う。

(派遣団) 日本は、ナカラ回廊農業支援など様々なプロジェクトを実現させ、他のドナー国と同様に、経済協力プロジェクトを実施している。モザンビーク全体の発展のために、大臣の考える課題を伺う。

(大臣) モザンビークは、T I C A D 5に参加する方向で検討をする。私からも大統領が行けるようにしたいと思う。モザンビーク全体の発展のためには、今後、南南協力を推進していくことが重要と考えている。

(派遣団) 日本とモザンビークの首脳同士のやりとりが活発化している。来月、アリ首相の訪日を契機に、よりよい2国間関係を築いていきたい。

(大臣) 日本には、地方分権の拡充のための支援や農業生産向上プロジェクトの支援をお願いしたい。なお、企画開発省としての目下の課題は、汚職問題の解決であり、汚職監視のための予算を計上した。

(派遣団) 日本が検討している案件に、ナンプラ州の「ナカラ医療従事者養成学校建設計画」と「マプト州保健人材養成機関建設計画」がある。大臣の優先順位はどちらか。

(大臣) 右手がよいか左手がよいかと聞かれているのと同じである。両方とも非常に優先度は高い。モザンビークは教育に力を入れており、教員養成が課題である。また保健分野にも、人材を多く手当しなければならない。両計画について、日本の支援を期待する。

(派遣団) 地雷被災者支援センター計画の検討状況はどうなっているか。

(大臣) 地雷案件について引き続き相談したい。地雷除去は、ほとんど終わっているが、まだ一部、北部に残っている。地雷除去の取組は重要であり、被災者支援センターの確立は急務である。

(派遣団) 汚職問題への対策実施状況はどうか。

(大臣) 我々は、汚職を未然に防止する取組を講じている。汚職してもばれないとなれば、撲滅はできない。そこで、汚職監視活動を中心に取り組んでいる。

(派遣団) 大臣にも来日していただきたい。

(大臣) 日本にはこれまで2度訪問したことがある。日本は資源が無いのに、いかに発展したのか勉強したい。

第5 現地日本企業関係者、青年海外協力隊員等との意見交換

派遣団は、現地日本企業関係者4名（新日本製鐵、三井物産、三菱商事、日本植物燃料）と懇談し、日本企業のモザンビークにおける活動状況と今後の取組、日本企業に対する日本政府の支援の必要性等について意見交換を行った。

この他、出席した日本企業関係者から次のような意見が示された。

- ①日本企業が、現地で資源開発を行う上で、一番の課題はインフラ整備であり、鉄道・港湾支援に軸足を置いた、官民一体となった取組が必要である。
- ②ナカラ回廊開発等のODAが実施されているが、日本企業がその成果を活用するための仕組みが必要である。
- ③民間企業に対する国の支援が不可欠である。
- ④民間の事業進出促進に向けた官民での取組が必要である。



(写真) 日本企業関係者との意見交換を終えて

なお、モザンビークで活動するJOCV隊員3名及びJICA専門家2名と懇談し、任地及び配属先、活動の概要などを聴取した後、モザンビークにおける小学校での音楽教育活動、野菜栽培、村落開発普及、稲作生産性向上のための技術改善、道路維持管理能力向上等の現状と課題、帰国後の就職などについて意見交換を行った。

さらに、スポーツ関連で活動するJOCV隊員1名及びシニア海外ボランティア1名と懇談し、任



(写真) JOCV隊員等との意見交換

地や配属先、活動の概要などを聴取した後、モザンビークにおける小学校での体育授業の改善のためのサポート、剣道・居合道の指導・普及活動の現状と課題、帰国後の就職などについて意見交換を行った。